

計画趣旨

1. 位置付け

山形県農林水産業振興計画を上位計画とし、県農業基本条例第14条、第17条、第18条に基づく農業農村整備分野の施策展開と成果目標を示した10カ年の分野別計画です。

2. 策定趣旨（見直し趣旨）

昨年3月、山形県農林水産業振興計画の見直しが行われたことや、平成30年度以降の米政策の見直しへの対応として農業農村整備分野における新たな施策展開の必要性が高まっていることを踏まえ、現長期計画を見直し、新たな10年計画として策定します。

計画期間は上位計画に合わせ、平成29年度～平成38年度の10カ年とします。

農業農村整備の主な課題

生産基盤の整備に関すること

- 今後の農業従事者の減少予測を踏まえ、水田農業の発展には担い手への農地集積・集約化の促進が必要。
- そのためには低コスト化・省力化を図るほ場の大区画化や老朽化した農業水利施設の整備が不可欠。
- また、農業所得の向上を図るためには、園芸作物への転換による産地づくりが必要。
- さらに、農村地域の混住化の進展や集中豪雨の増加等に対応する農業水利施設のきめ細かな管理体制の構築が必要。

農地保全・農村振興に関すること

- 小水力発電や消流雪への農業用水の積極的な利活用による農村振興が必要。
- 特に中山間地域においては、高齢化や人口減少による農地荒廃の加速化が懸念されるため、農業・農村の多面的機能の維持・向上に向けた地域共同活動による農地保全や地域づくりの取組拡大が必要。
- また、異常気象や大規模地震の発生頻度が増す中、災害の未然防止に向けた取組や災害発生時の備えが必要。

施策の展開方向と主な取組

下線は新たな取組

基本方針1 農業・農村を持続的に発展させる生産基盤の強化

施策1 担い手への農地集積・集約化の推進

農地中間管理機構等との連携強化を図り、基盤整備による担い手への農地集積・集約化を推進します。

- 地域の合意形成や担い手確保のための話し合いの場の支援
- 土地改良区、市町村、農業協同組合、農地中間管理機構と連携した農地の出し手と受け手の相談会や事例発表会の開催 など

施策2 生産性の持続的向上のための基盤整備

低コスト化・省力化に向けた生産基盤の整備や既存の農業水利施設の長寿命化対策を推進します。

- 整備対象工種を限定した簡易整備型ほ場整備の実施や用排水管理の省力化に向けたICT等先進技術の活用促進
- 機能診断に基づく保全計画の策定や適時適切な施設の補修・更新など

施策3 農業所得向上のための産地づくりの推進

地域の特性を活かした収益性の高い園芸作物への転換や大規模園芸団地形成に向けた水田畑地化対策を推進します。

- 既存の暗渠排水施設の機能回復や高収益作物の団地化形成支援
- 大規模施設園芸団地における新たな水源整備や大規模園芸団地化推進支援チームとの連携による生産体制の構築支援 など

施策4 農業水利施設の保全管理体制の強化

地域住民等と連携した施設管理体制を確立するとともに、土地改良区の組織運営体制の強化を推進します。

- 施設を管理する土地改良区と地域住民等との連携やICT等先進技術の活用による施設管理体制の構築支援
- 土地改良区の合併や合同事務所設置に向けた支援 など

基本方針2 農業生産を支える美しく活力ある農村づくり

施策1 多様な地域資源の利活用促進

農業用水や農業水利施設を活用した小水力等再生可能エネルギーの利活用や農村の生活環境整備を促進します。

- 民間発電事業者との連携による小水力発電施設の整備
- 農業集落排水施設の機能強化対策や消流雪・環境用水の水利権取得のための調整支援 など

施策2 農業・農村の多面的機能の維持・向上と農村活性化

荒廃農地の発生防止対策の強化や地域共同活動による農地等保全管理を一層推進するとともに、農村活性化の中心を担う人材の育成や地域住民が主体となった地域づくり活動を促進します。

- 中山間地域等直接支払制度や県独自直接支払制度の活用拡大や荒廃農地の再生利用のためのモデル整備支援
- 多面的機能支払交付金の畑地や樹園地での取組拡大や鳥獣害対策への活用拡大
- 地域づくりリーダーの育成研修や地域づくりワークショップの開催支援 など

施策3 安全・安心な暮らしを守る防災・減災対策の推進

ため池の耐震化等の災害の未然防止対策を進めるとともに、災害発生に備えた体制整備を推進します。

- ため池の耐震化整備やハザードマップの作成・公表
- 大規模災害発生時における支援体制の整備、市町村職員の災害復旧に関する技術不足への支援 など

主な成果目標（数値目標）

目標指標 (基本方針1)	現状値 (H28)	中間年 (H32)	目標年 (H38)	目標指標 (基本方針2)	現状値 (H28)	中間年 (H32)	目標年 (H38)
基盤整備完了地区での担い手への農地集積率	63%	75%	80%	多面的機能支払の活動組織における非農業者の割合	24.2%	27.2%	31.8%
基幹的農業水利施設における機能保全計画の策定箇所数（累計）	330箇所	418箇所★	548箇所	地域づくりリーダー育成研修参加者数（H29からの累計）	—	60人	150人
水田畑地化整備面積（累計）	1,196ha	1,950ha★	3,100ha	安全対策が講じられた防災重点ため池数（累計）	25箇所	42箇所	91箇所

★印は、第3次農林水産業元気再生戦略の目標数値